

備忘録ないしは切り抜き帳(その262)

[2024年3月23日(土)]

○今朝の東京新聞社説『水俣病の被害者 司法判断に翻弄されて』を以下に転載させていただく。「司法は今度水俣病被害者の救済への扉を開かなかった。健康被害に苦しみながら高齢化した被害者たちの人生は異なる司法判断のはざまに翻弄されている。水俣病特別措置法(特措法)の対象から漏れた原告144人が、国や熊本県、原因企業チッソに損害賠償を求めている訴訟で熊本地裁は原告の訴えを退けた。同趣旨の訴訟は全国4地裁で起こされ原告は計1700人以上。初判決は昨年大阪地裁で、原告128人全員を水俣病患者と認定、国などに賠償を命じており、同じ訴えに対する判断が分かれた。特措法では約3万8千人に一時金を支給したが、対象を不知火海周辺の特定地域に絞り、チッソが汚染水排出を止めた翌年の1969年11月までの出生も要件にし約1万人が救済から漏れた。集団訴訟の原告はそうした人たちだ。昨年大阪地裁は、対象地域外でも不知火海の魚を継続摂取していれば発症しうる、排出停止後も発症した例があるとして、法の「線引き」を一蹴し原告全員を患者と認めた。一方で今回の熊本地裁は、水俣病は不知火海の魚を継続的に多食してからおおむね10年以内に発症すると推認。原告のうちこの条件に合う25人を水俣病に罹患していると認定したが、賠償請求権が消滅する除斥期間(20年)が経過していると判断した。残る119人の罹患は認めなかった。日本の公害の原点とされる水俣病の救済は、司法が政治に重い腰を上げさせる歴史だった。国は「複数の症状がある」という厳しい条件に基づき、重症の約3千人を患者に認定した。しかし、中軽度の症状に苦しむ人の訴訟が相次ぎ、1995年、未認定患者1万人余に一時金を支給して政治決着を図った。その後、最高裁が認定基準を国より緩やかに解釈する判断を示したことを受け、2009年、第2の政治決着として成立したのが特措法だ。そこからも漏れた人々の救済の先行きは、大阪地裁判決と打って変わった今回の判決で一気に混迷化した。「あとう限りすべて救済する」と特措法はうたうが、司法判断は揺れ、同法で定める被害地域住民の健康調査すら未実施だ。患者救済に尽くした医師の故原田正純さんの著書名が言う通り「水俣病は終わっていない」。公式認定から今年で68年になる。」
☞ 本サイトの備忘録(2016年10月22日付)に水俣病に関連する記述があったので以下に再録させて頂きたい。今朝の朝日新聞天声人語には『水俣病の現在』と題する次のコラムが掲載されていた。「今年は水俣病が公式に確認されて60年の節目の年である。昭和31(1956)年の5月1日にチッソ水俣工場付属病院長だった故・細川一医師が「原因不明の脳症状」を水俣保健所へ届け出したことにちなむ▼その細川医師をモデルにした創作劇「静かな海へMINAMATA」を東京都内で見た(公演は終了)。主人公の医師は手足のしびれや言語障害などの症状に苦しむ患者たちを診て究明に乗り出す。工場廃水を連日与えたネコに同じ症状が現れ、衝撃を受ける▼「ネコの実験を本格化させたい」と申し出るが、チッソ幹部から「わが社の見解に合わない」と拒絶される。真相を明かせないまま60代で引退した▼娘や若い環境学者に説得されて心が揺れる。第2の水俣病を新潟の現地で目の当たりにして、患者側に寄り添う決意をする。戦時中からずっと世話になったチッソへの恩義と、医師としての良心のはざままで苦悩する姿には胸を打たれた▼しかし現実の被害はあまりにも重い。先日の本紙は典型症状があるのに病の認定や救済策を受けていない人が1500人以上もいると報じた。偏見に対する恐れや情報不足のため救済から取り残されている。現状は全面解決と言うにはほど遠い▼この29日、水俣湾の埋め立て地では犠牲者の慰霊式が開かれる。〈水俣病慰霊式の鐘の音のチッソOBの吾が胸抉る〉中村和博。元社員が詠んだ。60年を超えてなお、この病はあまたの命と暮らしを壊し続け、加害の側をもさいなむ。」実は先週、ゆっくりした時間があったので、石牟礼道子著の『苦海浄土 わが水俣病』を読んでいたところであった。もちろん、本日の天声人語のことは知る由もなく、きっかけは先月のNHKテレビ講座“100分de名著”であった。そこでは石牟礼道子著の『苦海浄土』が主題に取り上げられていたが、講師の若松英輔氏の深い洞察力に引き込まれ、原著をきちんと精読しなくてはと思った次第である。テレビ講座は、熊本大学で水俣病の研究に取り組んだ原田正純氏、東大助手の立場で大学に睨まれながら、水俣病をはじめとする公害病の原因究明と被害者支援活動に取り組み続けた宇井純氏、公害運動の草分け的存在である足尾銅山鉱毒事件の田中正造や内村鑑三など、石牟礼氏が関わったり影響を受けたりした多くの人物も登場して甚だ興味深かったが、今にして思えば、上述の天声人語で取り上げられた、チッソ水俣工場付属病院の細川一医師が会社への恩義と医師としての良心のはざままで苦悩していたことについて全く触れられていなかったのは何故か、逆に天声人語がせっかく水俣病のことを取り上げながら、石牟礼道子氏の『苦海浄土』について一言もコメントしなかったのは何故なのか、些細なことが気になっている。原著『苦海浄土』の中で石牟礼氏は、細川一医師が作成した国と県あての報告書を冷静に引用し、「水俣病の発生お

よびその進行途次において、医師および学者として、細川氏がその高潔迫力ある人格を貫き、卓越した調査研究を続行せられたこと、附属病院の本家である新日窒水俣工場がみせたあらゆる態度は、そのあまりにも見事な対比は、今となつては、それぞれに古典的な意味さえ持つのである」と評している。もう一つ、最近たまたま書店で見つけた池澤夏樹著『現代世界の十大小説(NHK出版新書, 2014)』はさらなる驚きであった。池澤氏は同書のなかの第10章(最終章)



NHK テキスト 100 分 de 名著の表紙



原著『苦海浄土 わが水俣病』の表紙



水俣病患者の発生地域(原著から引用)

を費やし「闇と光の海—石牟礼道子『苦海浄土』」とのタイトルで論評を加えている。その冒頭部分を以下に引用させて頂くと「すべてを取り込み人間の真実に迫る文学。石牟礼道子の『苦海浄土』は、最初の1篇の発表から、全3部(「苦海浄土」「神々の村」「天の魚」)の完結まで、何年かの中断をはさんで40年以上(1960~2004)にわたって書きつがれた、原稿用紙にして2200枚をこえる作品です。この文字通りの大作を、ぼくは躊躇なく、戦後日本文学第一の傑作であり、また現代世界のなかで普遍的な価値をもつ文学作品と評価します。(途中略) この作品を水俣病についてのノンフィクションととらえる勘違いが、いまも後を絶たないけれども、これを小説(フィクション)やノンフィクション、あるいはルポルタージュ(現場からの報告)や歴史叙述(ヒストリー)といったジャンルに分けたり、どれかひとつに規定したりすることには、じつはほとんど意味がない。作者は必要に応じてそれらの要素をとり入れ、その上で、全体をはるかな高みへと昇華させているからです。それこそは、言葉の真の意味で<文学>と呼ぶにふさわしい営為でしょう。(以下略)」というように最大級の賛辞を贈っていた。ところで、今なぜ『苦海浄土』か、と云う点であるが、一つには、公害を作り出したチッソも国もなかなかそれを認めようとしなかったこと(1956年5月1日、2歳と5歳の姉妹が手足の硬直や言語障害の症状を示す原因不明の病気にかかったとして保健所に届け出があり、公式に記録されたのが公式確認の日とされる。しかし、それ以前の53年頃から水俣湾周辺の漁村で多数のネコの死亡や、原因不明の患者が発生し、「奇病」「伝染病」と恐れられていた。政府が正式見解を発表し、熊本水俣病が公害病と認定されたのは68年)と、さらには、チッソが水俣病患者との間に1959年12月30日に締結した紛争調停案「契約書」において、提示された見舞金(補償金ではない)の低さもさることながら「乙(患者側)は将来水俣病が甲(チッソ)の工場排水に起因する事が決定した場合においても新たな補償金の要求は一切行わないものとする」と一方的な決めつけ方をしていることである。このように被災者である一般市民を全く無視したような態度を我々はつい最近もいろいろな場面で目にしているのではなかろうか。例えば、身内の閣僚がどんなに暴言を吐いても首相や官房長官は勝手に“問題ない”と決めつけて責任をとろうとしないし、原発事故の所為で大勢の被災者が困っていることを知りながら自らの落ち度を認めようとはせず、あろうことか原発再稼働に強引に舵を切ろうとする政府や電力会社の経営陣の態度など、事例を挙げだしたらきりが無いほどである。(10/24に一部を修正・追記) <http://sismosocial.web.fc2.com/HigashinipponEQ38.pdf>

[2024年3月25日(月)]

○今朝の東京新聞社説『ビキニ事件70年 核廃絶への思い新たに』を以下に転載させていただく。「日本のマグロ漁船員が人類初の水爆犠牲者になった「ビキニ事件」から今月で70年。世界にはいまだ12,000以上の核弾頭があり、実戦での使用をほのめかす国家指導者さえ現れた。広島、長崎、そしてビキニ。この国に三たび刻まれた被ばくの記憶を何としても世界に伝えていかねばならない。ソ連(現ロシア)との核開発競争が激化する中、米国は1946年から58年にかけて、中部太平洋マーシャル諸島のビキニ環礁とエニウエトク環礁で、計67回の原水爆実験を行った。1954年3月1日、ビキニ環礁で炸裂した「ブラボー」という呼び名の水爆は、サンゴ礁を粉々に砕いて巻き上げ放射能を帯びた「死の灰」を振りまいた。静岡県焼津港所属のマグロ漁船「第五福竜丸」は、爆心から約160km東で操業中、米軍が指定した危険区域の30kmも外側にいたが、死の灰を浴びた。2週間後に焼津港へたどり着いたが、23人の乗組員全員が「急性放射能症」と診断され、無線長だつ

た久保山愛吉さん(当時40歳)が約半年後に亡くなった。そのころ「原子力の平和利用」に傾いていた「唯一の戦争被爆国」では久保山さんの死をきっかけに反核のうねりが起こり、翌年夏、広島市での第1回原水爆禁止世界大会につながった。第五福竜丸は東京水産大(現東京海洋大)の練習船として使われた後、1967年に廃船。東京湾のごみ処分場「夢の島」に捨てられた。しかしそれを知った地元市民らが保存に動く。役目を終え公園として整備された夢の島の一面に、1976年、船体を展示する「都立第五福竜丸展示館」が開館した。「ここは過去と今をつなぎ、未来を見つめてもらう場所だと思います。ビキニ事件は決してひとごとではありません」と同館学芸員の蓮沼佑助さん。展示館前の記念碑には久保山さんの「遺言」が刻まれている。「原水爆の被害者はわたしを最後にしてほしい」世界の現状に照らせば、一層重みを持つ言葉だ。悲劇の教訓を無駄にしてはならない。」
「第五福竜丸」「久保山愛吉」の名は当時、小学校の校内ラジオ放送で耳にし、今も記憶に残っている。「日ソ交渉」「李承晩ライン」なども毎日のようにニュースになっていた。

[2024年3月26日(火)]

- 今朝の東京新聞社説『ロシアとテロ 圧政が生んだ過激主義』を以下に転載させていただく。「戦時下で起きた卑劣なテロ事件である。モスクワ郊外での銃乱射テロ事件で、死傷者は300人を超えた。プーチン政権がテロ対策を口実に異を唱える市民の弾圧を強めないか懸念が募る。米国はモスクワでのテロ計画の情報を事前に把握しロシア側に伝えていた。ところがプーチン大統領は「社会を不安定化させる恫喝だ」と米国を非難し警告を一蹴していた。今回のテロ事件では過激派組織「イスラム国(IS)」が犯行声明を出しているが、真偽は確認されていない。ただ、米国が警告した直前の3月初めにもロシアでIS絡みの事件が起きている。北カフカスのイングーシ共和国で治安当局がISのアジトに踏み込んで6人を殺害し、自動小銃や弾薬、手投げ弾などを押収していた。これでロシア当局に気の緩みが生まれたのか、事前の情報提供を生かせなかったのは失態だ。一時はシリアとイラクにまたがる広大な地域を支配したISにはSNSで感化されて世界中から4万人以上の若者が参加したといわれる。中でもイスラム系の北カフカスと中央アジア諸国の旧ソ連圏出身者が最も多かった。プーチン氏は旧ソ連圏から5千~7千人がシリアとイラクに渡ったと指摘したことがある。テロを引き起こす過激主義思想は圧政、腐敗、貧困といった社会的不正を栄養源にはびこる。これらの旧ソ連諸国がIS戦闘員の最大の供給源になったのは、程度の差はあれそうした共通の土壌があるからだ。権力者とその取り巻きが国富を独占する腐敗した体制は言うに及ばない。豊かになったロシアも地域格差は大きく、北カフカスは最貧地帯である。プーチン氏は国内の引き締めを強化する構えだが、過激主義を力で抑え込むことはできないと知るべきだ。根を絶つには社会的不正を正さなければならない。その前に社会不安を駆り立てているウクライナへの侵略戦争をやめる必要があるのは言うまでもない。ところがプーチン氏はテロ事件へのウクライナの関与をほめかし、国民の憎悪をあおっている。侵攻の正当化を狙っているのだから危険極まりない。」
- 今朝の毎日新聞社説『ロシアで大規模テロ ISの脅威直視すべきだ』も以下に転載させていただく。「ロック音楽の演奏を楽しみにしていた大勢の市民が凶弾に倒れた。卑劣なテロ行為であり絶対に許すことはできない。惨劇の舞台となったのはモスクワ近郊のコンサート会場だ。武装した男たちが自動小銃を乱射し、火を放った。130人以上が殺害され180人以上が負傷した。地獄絵さながらの光景である。過激派組織「イスラム国(IS)」が犯行声明を出した。実行したのはアフガニスタンを拠点とする分派、ISホラサン州(IS-K)メンバーとの見方が強い。ロシアはタジキスタン国籍の4人を拘束しテロの罪で起訴した。プーチン大統領は容疑者が「ウクライナへ移動しようとしていた」とゼレンスキー政権の関与を示唆したが、ウクライナ側は否定している。ロシアはテロを侵攻の正当化に利用すべきではない。米政府が事前に「モスクワでテロの計画がある」との情報を提供していたにもかかわらず、ロシアは「社会を不安定化させる意図がある」と無視した。対米不信が原因で警戒が不十分でなかったか。ロシアは検証すべきだ。ISはイスラム教スンニ派の組織で米欧やシーア派を敵視する。2014年にイラクで「建国」宣言し一時はシリアの3分の1、イラクの4割の地域を支配した。米国を中心とする有志連合は掃討で共闘し、2017年には主要な支配地域を奪還した。シリアのアサド政権を支援するロシアもISへの激しい攻撃を繰り返した。米軍が2021年、アフガンから撤退する際、ISの復活が危惧された。実際に自爆テロが相次ぎ、2021年にカブールで市民ら200人近くが殺害され、今年1月にはイランで約100人が犠牲になった。米国は2001年の同時多発テロ以降「テロとの戦い」を最優先しロシアも協力した。だが、ウクライナ侵攻で両国の対立が深まるすきを突く



コンサートホールにいた人が撮影した武装集団による襲撃時の様子=モスクワ郊外で2024年3月22日、アストラ・AP

形で、ISは中東やアフリカで活動を活発化させている。ISの脅威は過去のものではない。世界はそれを思い知った。国境を越えたテロを防ぐには国際協調が不可欠である。プーチン氏はテロの脅威を直視すべきだ。ウクライナでの蛮行をやめ、ISとの戦いで米欧などと協力しなければならない。」

[2024年3月27日(水)]

○今朝の朝日新聞の記事『公文書は国家を形づくる石垣 公正性保つためには』を以下に転載させていただく。

「その一つ一つが国家を形づくっている石垣です」公文書管理法の生みの親ともいえる福田康夫元首相は公文書を城の石垣にたとえる。相次ぐ改ざんなどでその石垣が揺らいでいる。国民共有の知的資源で、説明責任が求められる公文書。適切な管理に最も重要なことは「政治を介入させないこと」だと話す。

——官房長官、首相時代を通じて公文書管理法制定(2009年成立、2011年施行)への道筋をつけました。

「2001年の小泉内閣発足時、新しいことを始めようじゃないか、と総理から呼びかけがあり、官房長官として公文書管理法の制定を提案したら『それはいいんじゃないか』と。そこから本格的に準備を始めました。2007年に私が総理に就任後、上川陽子氏を公文書管理担当相に任命し、有識者会議を設置して法案成立に向けて一気に加速させました。欧米に比べるとかなり遅れましたが、ようやくスタート地点にたちました」

——なぜ公文書問題に取り組んだのですか？

「民主主義国家として恥ずかしいこと」

「国家として歴史の事実の記録をきちんと残していく。それは当然のことです。事実を知ることは民主主義の原点、民主国家の義務です。しかし、その基礎となる法律が日本にはなかった。民主主義国家として恥ずかしいことです」「米国の公文書館には国の歴史が詳細に保存され、それを国民が容易に見ることができる。国家がどのような歴史を経て今の形になったのか。事実の積み重ねを具体的な生の記録を通じて知ること、歴史の事実を実感をもって理解してもらうことができる。それが国民の国家への信頼につながり、対外的な信用も生まれる。その記録の豊富さ、閲覧のしやすさなどに驚かされました。日本にもこういうものをつくらないと、と痛感しました」

——公文書を見ればその国がわかるということですか？

「小さい事実、歴史の記録の一つ一つがお城の石垣のように積み上がって国家を形づくっている。その石垣が公文書です。公文書を通じてその国がどういうものかが読み取れる。その国がどんな歴史を経て今に至ったか、その姿を後世にきちんと引き継ぐ、その基礎となります」

——2011年の東日本大震災では、当初、原子力災害対策本部などの議事録を作っていませんでした。

「震災が起きたのは、法律が施行される1ヵ月ほど前のことです。未曾有の大惨事に政治と行政はどう向き合ったのか。後世の教訓になるべき貴重な事実が記録されていないなど、考えられないことです。当時は民主党政権でしたが、なぜ、記録しなかったのか。原発事故という災害に直面して政治も行政も混乱していたことは理解します。ただ、法律自体はできていたのですから、当然記録をつけるべきだった。もっと言えば、法律があろうがなかろうが、記録を残すべきでした」

——政治の責任はどうですか？

「大きくいえば政治の責任です。きちんと記録を残すよう関係省庁に促したのかどうか。記録がないと後々検証ができません。検証できなければその教訓を後世にいかすこともできません。今回の裏金問題も同じ構図といえます。なぜこのようなシステムができあがったのかを解明し検証しないと有効な対策がとれない、と野党が国会で追及している通りです」「最も極端なケースは、敗戦直後に各省などで資料が一斉に焼却されたことです。戦争責任の追及を恐れた政治指導者が、責任追及を回避するために証拠隠滅をはかろうと指示したものでした」

安倍政権での公文書改ざん

——第2次安倍政権では、公文書改ざんが明らかになりました。

「事実を正しく記録したものでなければなりません。その公文書が偏っていたり、事実と違っていたりしたら国民にも対外的にも信用されなくなります。改ざんがいけないのは公文書に限ったことではありませんが」

——裏金問題といえば、派閥が解散に追い込まれた清和政策研究会(安倍派)は、そもそもお父さん(福田赳夫元首相)が田中派の金権体質への対抗軸として結成しました。清い政治が人民を穏やかにするという中国の故事「政清人和」から名付けられました。

「皮肉なものです。ちょっと脱線しますが、派閥がなくならないのは、派閥が大きくなると権力を握る力を



福田康夫元首相=2024年3月19日、東京都港区

持つことができる。その魔力のせいです。『数は力なり』 田中派がまさにそうでした。安倍政権も長期化し派閥も100人規模になり、最大派閥として退陣後も人事などで政権に影響力を持ち続けた。その結果、官僚にも付度という力学が生まれやすくなった。派閥が肥大化する大きな弊害の一つはそこにあります」

——財務省の公文書が改ざんされた森友学園問題がそうでした。

「官僚は、上から評価してもらうため、自らの身を守るために付度して行動しがちです。内閣人事局ができたことで、官僚に対する官邸の人事権が強まったこともその傾向を強めています。文書改ざんは過度に付度したということでしょう。そこには政権が強力で長続きしそうだという判断も、恐らくあったと思います」

「政治家が常に心しなければならぬのは、権力行使は最低限にとどめなければいけないということです。権力者が長くその地位にとどまることは、決して好ましいことではない。そのことを政治家が自覚すべきです。官僚機構も同じです。要職に長くにとどまると、新たな権力構造が生まれやすくなります」

——権力は腐敗すると？

「腐敗しがちだということです」

中立性、公正性を保つには

——5年後に新しい国立公文書館が国会前庭に開館予定です。公文書が正しく運用されるために、最も重要なことは何ですか？

「何といたっても中立性、公正性が大事です。時の政権の意向を付度したり、偏った記録を保存したりしては正しい歴史の記録の集積になりません。軟弱地盤にコンクリートの建物をたてるようなものです。国民にも間違った国家観や歴史観を植え付けてしまう。対外的にも国家としての信用を失います」「歴史認識の問題にしても、日本にとって不都合な事実も事実として認めなければいけない。そのためには事実即ち資料は記録を収集し、公開することが欠かせません。国民が自分の目で見て歴史を正しく判断する。そのためのデータを提供するのが公文書館の使命です」「中立性、公正性を保つには、公文書館は内閣から独立した存在にすることも改めて考えるべきでしょう。内閣だけでなく、三権に対して強い権限を持つ必要があります。たとえ政府や国家にとって都合が悪いことでも事実を記録して公開する。それが国家としての信頼につながります。そのためには、政治を介入させないことが何より重要です」

——公文書管理が健全に機能するために、メディアが果たすべき役割については？

「公文書は何のためにあるのか。公文書というと、国民からはどこか遠いもののように感じてしまいがちですが、自分たちの国がどう形作られているのかを示すのが公文書です。公文書館には国の歴史が蓄積されています。新館建設の意義を広く伝え、利用を呼びかけていただきたい」（聞き手・喜園尚史）

福田康夫（ふくだ・やすお） 1936年生まれ。父・赳夫氏（元首相）の秘書を経て1990年に衆院初当選。森・小泉両内閣で官房長官を務め、2007～08年に首相。日本インドネシア協会会長。」

☎ 福田康夫氏の見識の高さには敬意を表したい。短命内閣で終わったという過去はあるものの、その当時から頭脳明晰であることを自認されていた。森喜朗、麻生太郎、安倍晋三の諸氏などとは政治家の格が違う。

[2024年3月29日(金)]

○今朝の東京新聞こちら特報部『気付けば「岸田1強」への権力闘争』を以下に転載させていただく。「自民党裏金事件で岸田文雄首相が自ら行っている「聴取」。国を代表する立場の首相が疑惑の対象から直接聞き取る異例の調査だが、非公表で法的な根拠もない。一方で党内のライバルは次々に力をそがれており、首相は「したたか」との見方も。永田町では真相解明も権力闘争次第なのか。来月の議員処分で幕引きを図ろうとする動きに批判が高まっている。（署名記事）

◆「今さら新しいことが出る？」冷めた声 「正直、何をやっているかわかりにくいね（60代会社員）」裏金事件で岸田氏が行っている追加聴取。国会や霞が関に近い東京・日比谷公園で聞くと首をかしげる人が多かった。岸田氏がこれまでに聴取した安倍派の幹部らは、既に国会の政治倫理審査会に出席。「派閥の政治資金パーティーの会計に関わっていなかった」「知らなかった」などと証言していた。別の60代男性は「あの説明に納得している人もいないと思うが、岸田さんがいまさら聞いて新しいことが出てくるとも思えない」。岸田氏は26日に塩谷立氏、下村博文氏、27日に西村康稔氏、世耕弘成氏と、安倍派で幹部を務めた4人を国会近くのホテルに呼び個別に聞き取りをした。だが、岸田氏は聴取の内容を明かさず、不透明感が強まっている。

◆「森元首相が関与」報道にも沈黙 聴取問題は28日の国会でも火種に。パーティー券販売ノルマを超えて販売した分を議員に還流するキックバックの仕組みは、安倍晋三元首相が2022年4月に中止を指示したが、死去



安倍派で幹部を務め岸田首相の聴取を受けた左から塩谷立、下村博文、西村康稔、世耕弘成の各氏

後に復活した。その判断に「森喜朗元首相が関与していた」と安倍派幹部が岸田氏の聴取に明かしたと日本テレビが報道した。立憲民主党の辻元清美氏が事実関係を尋ねたが、岸田氏は「今の時点で申し上げることは控える」とここでも明かさなかった。森氏の聴取を行うかについて「聴取対象に含まれる」とまでは述べたが、実際に行うかという肝心な点は明言を避けた。不透明感ばかり漂う岸田氏の聴取。交流サイト(SNS)では「岸田派も裏金をつくっていたことから、岸田首相が聴取というのは出来の悪いジョーク」「身内だけの事情聴取ごっこ」などと批判が目立つ。ジャーナリストの青木理氏は「ホテルの密室で話を聞く。内容は当人たちにしか分からない。『聴取した』という手続きを踏むことで、国民に説明責任を果たしたふりをしているだけでは」と突き放す。

◆**自民党総裁自ら聴取の異例ぶり** 聴取といえは一般には警察や検察の厳しい事情聴取が思い浮かぶが、青木氏は「捜査当局が行うわけでもない、国会の場でもない、かぎカッコ付きの『聴取』であって実態は密室での密談。案外、これまで明らかになっていなかった本音が語られているかもしれない。もしかしたら『どこまでの処分ならみんなが納得するか』なんて相談しているだけかもしれない」と皮肉たっぷりに岸田氏の説明不足を批判する。そもそも総裁自らが聴取に乗り出すのも異例だ。衆院事務局職員から参院議員に転じ、長く国政を見てきた平野貞夫氏は「本来は幹事長が段取りして、党紀委員会が行うのが筋。党の処分を決めるのに総裁自ら調査するなんて異常だ。党内の規律が保てていない」と自民党内のごたごたぶりを指摘する。

◆**「首相はしたたか」という小沢一郎氏の見方** こうした中で26日「首相はしたたかだ」という言葉が永田町を駆け巡った。共同通信によると、発したのは立憲民主党の小沢一郎衆院議員。裏金事件に絡み、岸田氏が清和政策研究会(安倍派)を崩壊させ、二階俊博元幹事長を次期衆院選不出馬に追い込んだとの見方を記者団に示した。首相就任後の経緯を振り返ってみよう。岸田氏が会長を務めた岸田派は党内第4派閥にとどまり、安定した政権運営のためには最大派閥・安倍派の意向をむげにできない状況だった。ただ、派閥会長だった安倍元首相が銃撃事件で死去。浮かび上がった自民と旧統一教会との接点は安倍派議員が最も多く、その勢いに陰りが見えていた。そこへ昨年末に安倍派の裏金疑惑が表面化すると、閣僚や党の要職を務めていた派の実力者「5人衆」は全員その職を辞し、岸田政権から一掃される結果に。裏金疑惑が事件に発展すると、首相は岸田派の解散を表明。安倍派、二階派なども解散することになった。今月に入ると、裏金とされる不記載額が立件された議員を除き最多だった二階氏が、次期衆院選への不出馬を表明。首相は国会で、かつて清和会会長を務めた森元首相について「追加聴取の対象となる関係者の中に入る」と言及した。

◆**生き残りをかけた勝負「首相のエネルギーに」** あたかも政敵を追い落とすかのような首相の一連の動き。ネットでは「クーデター」「もう誰も止められない」などと指摘する声も上がる。政治ジャーナリストの泉宏氏は「『岸田1強』として党内で勝ち残るための戦略が描いた通りに進んでいる。首相は裏金問題が表面化した昨年末から生き残りをかけた勝負を始めており、それが政治家として生き抜いていくエネルギーになっている」とみる。「自民は森政権が誕生して以降、清和会の支配が続いており、ここにきて反撃の構図が現れてきた。安倍派を分裂、解体、消滅させる大きな戦略の中で全てが進んできて成功している。今後、森氏の聴取もするのではないか」首相が派閥解散の流れをつくる中、麻生派と茂木派は残ったが、「茂木派では『反茂木』の議員の離脱が相次いだことで、茂木(敏充幹事長)氏の力をそいだ」。また「呼ばれていないのに首相自ら出席を表明して政倫審に安倍派幹部を引きずり出した」とする。

◆**派閥支配が崩れ、総理・総裁1強に?** 他方、政治アナリストの伊藤惇夫氏は「局面は打開できるが首相がその後の展開や方向性を考えて決断しているか疑問」と話す。「派閥解消も中途半端に終わり、政倫審ではかえって疑惑を深めた。ただ、大半の派閥は溶解し、党の運営システムが崩壊したことで結果的に総理・総裁の力が一番強くなった。首相の動きを止める集団も見当たらず、周りが崩れる中で、首相だけが地面に足をつけて立っている構図だ」と解説する。党内でポスト岸田の有力候補も見当たらず、今秋の党総裁選再選に向け、権力基盤を固めているようにみえる岸田氏。自ら安倍派幹部への聴取を続けているが、政治ジャーナリストの角谷浩一氏は「やってる感を出しているだけ。第三者が聴取するのではなく党内の問題を自分たちで裁くのは権力闘争だからだ。内閣支持率は低調だがライバルもおらず、総裁選を乗り切れると考えているのでは」と語る。岸田氏は4月初旬にも党内処分をして、裏金事件の幕引きを図るとみられる。今後は与野党での政治改革の議論に移る見通しだが、それでは真相解明にも再発防止にもつながらぬ。前出の伊藤氏は「実態解明ができていない中での党内処分は奇異だ。今後も国会の場で真相を明らかにする努力が必要で、偽証に罰則が適用される証人喚問は当然するべきだ」と指摘する。

◆**デスクメモ** 超低空飛行ながら、不



第91回自民党大会を終え会場を引き揚げる森喜朗元首相=17日、東京都内で



参院予算委で答弁を求め手を挙げる岸田首相=28日、国会で



次期衆院選への不出馬を表明した自民党の二階元幹事長=25日、東京・永田町の党本部で

思議な安定感の岸田政権。だが、それで何ができるのだろうか。首相就任前に強調した「新しい資本主義」は どうなったのか。地元開催の広島サミットは平和につながったのか。権力維持の結果が安倍政権の継承ばかりでは、裏切られた国民の怒りは収まらない。(本) 森喜朗氏をはじめ二階俊博氏や麻生太郎氏など、後期高齢者が居座る自民党には全く魅力は感じられない。さりとて岸田独裁などはまっぴら後免である。

- 今朝の朝日新聞天声人語『心理学と経済学』を転載させていただく。「バットとボールは合わせて1ドル10セントで、バットはボールより1ドル高い。ではボールはいくらか。米プリンストン大名誉教授のダニエル・カーネマン氏がかつてハーバードなど三つの有名大学の学生たちにこんな質問をした。半分以上が間違えて衝撃を受けたという。▼カーネマン氏はもともと心理学者だった。学生の心を分析し、「5セント」と正解した人も最初は「10セント」が頭に浮かんだのではないかと考えた。なんとか修正できただけで、人間は直感だけに頼って誤りがちなのではないかと。▼こうして心理学の視点から実験と研究を進め、確立したのが行動経済学である。当初、学界では異端扱いされた。なぜ100ドル失うと100ドルを得る喜びの2倍の苦痛を感じるのか。「人間は合理的で理にかなった判断をする」という経済学的前提では説明できない。▼だが、心理や感情を経済分析に応用した成果は高く評価されるようになる。2002年にノーベル経済学賞を受賞し「心理学者が」と驚かれた。経済学の考え方を大きく変えたカーネマン氏が90歳で亡くなった。▼行動経済学という分野を知らずに経済を学んだ身から言えば、カーネマン氏の著書や論文をいま読むと納得感が強い。複雑な数式やグラフにうんざりしていたころ、社会で役立つとはとても思えなかった。▼失われた30年ばかり、異次元緩和ばかり。実際の経済は計算通りに動かない。カーネマン氏が情熱を注いだ「心」はいまの経済政策に果たしてあるだろうか。」 冒頭のクイズには筆者も完全に引っかかってしまった。

[2024年3月30日(土)]

- 今朝の東京新聞『加速する米軍と自衛隊の一体化 安全保障関連法施行8年』を以下に転載させていただく。

「集団的自衛権行使を可能にする安全保障関連法が施行されてから29日で8年となった。自衛隊幹部が米国製巡航ミサイル「トマホーク」を米軍と情報共有して敵基地攻撃に使う可能性に言及するなど軍事的な一体化は加速。4月の日米首脳会談では米軍と自衛隊の指揮統制の連携強化で合意する方針だが、強大な米軍の影響力で自衛隊の指揮権の独立性が損なわれ、日本が米国の軍事行動に巻き込まれる懸念は消えない。(署名記事)

◆海自トップ「トマホークで日米連携攻撃も可能」 海上自衛隊トップの酒井良海上幕僚長は26日の記者会見で、「日米がそれぞれのトマホークで同じ目標に攻撃を行うことは、システム上は可能だ」と表明。「実施するかどうかはその時の戦術判断による」と強調した。岸田政権は2022年末に改定した国家安保戦略で敵基地攻撃能力の保有を決めるなど2016年3月に安倍政権で施行された安保法を受けた防衛政策の転換を次々と進める。

「存立危機事態」になった際、集団的自衛権の行使で自衛隊が敵基地攻撃を行う可能性があり、日米が協調したトマホークの運用も想定される。制服組トップの吉田圭秀統合幕僚長も28日の会見で「トマホークはもともと米軍の装備なのでさまざまな形で日米連携が行われていく」と指摘する。日本は米国からトマホーク(射程 1600km以上)を最大400発購入することを決めており、2025~27年度にかけて順次納入される。在日米軍は25~29日、米海軍横須賀基地で海自の隊員らに対し、トマホークの実戦配備に向けた初めての教育訓練を実施。トマホークの運用に必要な座学研修や、米艦艇での実戦を想定した訓練を行った。今後も2ヵ月ごとに日米で訓練を行い、運用に習熟した隊員を増やしていくという。

◆岸田首相は「独立した指揮系統」を強調するけれど 木原稔防衛相は29日の会見で米軍の支援を歓迎し、安保法施行に伴い「日米同盟はかつてないほど強固となり抑止力、対処力は向上した」と主張した。だが、米国がサイバーや衛星などを含め、圧倒的な軍事力と情報収集力を誇る中、日米の軍事的な一体化が進めば進むほど、有事の際に日本が主体性を発揮しにくくなり米国の意向に左右される側面は否定できない。トマホークの発射でも、日本が狙う相手国の軍事拠点の選定などで米軍の能力に頼らざるを得ない。岸田文雄首相は4月のバイデン米大統領との会談で、敵基地攻撃能力の保有を踏まえ、日米の共同対処能力の向上に向け、米軍と自衛隊の指揮統制の連携強化で一致する見通しだ。首相は「自衛隊と米軍は独立した指揮系統に従って行動する」と繰り返すが、共同作戦計画などで一体的な運用がさらに強まるのは確実だ。日本が独立した指揮系統を維持できるのか、米国の軍事行動に組み込まれる事態は想定されないのか、疑問は尽きない。」

米国から高額で武器を買わされて、しかもそれを米軍の指揮下で使用するというのは、どこか間違っているのではないかと思うのであるが…

巡る経緯 トマホーク導入を	2022年 12月	安保関連3文書で敵基地攻撃能力の保有とトマホークの取得を明記
	23年 10月	日米防衛相会談で、トマホーク取得を1年前倒して25~27年度に順次納入することで一致
	24年 1月	トマホークの購入契約を米政府と締結。契約額は約2540億円
	3月	海上自衛隊のトマホーク運用に向けた米海軍による教育訓練が開始



米海軍横須賀基地

[2024年3月31日(日)]

○昨日の東京新聞ぎろんの森『「安倍政治」清算の苦しみ』を以下に転載させていただく。「昨今のニュースに接して、共通するあることが頭をよぎります。「『安倍政治』清算の苦しみ」です。例えば日銀の政策金利引き上げです。2012年に発足した安倍晋三政権の「アベノミクス3本の矢」は大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなり、低金利・ゼロ金利政策は大きな柱でした。しかし日米の金利差から過度に円安となり、輸入物資高騰から国内で物価高を起こしました。一方、積極的な財政政策で国債発行残高は増え続け、国債の利払い膨張の恐れから、金利引き上げには慎重にならざるを得ないという状況に陥っていました。東京新聞は20日社説で「2013年からの大規模な金融緩和策は大企業に好決算をもたらし、株価上昇で投資家も潤う一方、賃金低迷と物価高で多くの人々は生活の質の低下を強いられた」と指摘、「今回の利上げを、暮らしをより豊かにする金融政策の実現に向けた起点とすべきである」と訴えました。そうした中で起きたのが、小林製菓が製造販売した紅こうじ成分入りのサプリメントを摂取した人が死亡したり入院したりするなど健康被害の拡大です。被害の拡大防止と原因究明を最優先すべきは当然ですが、引っかかるのはサプリが機能性表示食品として製造販売されたことです。特定保健用食品と異なり、安全性や機能性に関する国の審査がなく、届け出だけで済むこの制度は安倍内閣の成長戦略として導入されました。すべての機能性表示食品に問題があるわけではないにせよ、死者を出しては制度への信頼性は揺らぎます。本紙は29日社説で「安倍政権下で食に関しても行われた成長戦略としての規制緩和が妥当だったのか、根本から問い直すべきである」と指摘しました。この二つのことは一見無関係ですが、安倍政権の弊害が顕在化したという点は共通です。これまでの政権の負の遺産を清算するのは決して容易ではありませんが、私たちの暮らしをより良くするには通らねばならない関門です。岸田文雄首相は、安倍政権下で進んだ軍事優先の安全保障政策も転換すべきですが、首相に問題意識がなく政権も体力を失いつつあり望み薄。政治を変えるには政権を代えるしかありません。(と)」

○今朝の朝日新聞天声人語『上を向いて歩こう』を以下に転載させていただく。「もしも宇宙人がいまの地球を見たら、人類とは何とも不思議な生き物だと思うに違いない。捨てるほどの食料があっても、飢餓に苦しむ人がいる。互いに争い傷つけあう。さらに言えば、遠くを見る目があるのに下を向いて歩き、ぶつかりあっている。▼目の前の人をよけるより大事なことってなんですか?——。少し前、近所の駅でそんな標語を見た。「歩きスマホ」による事故は相変わらず絶えないらしい。東京消防庁の管内では、過去5年間に158人が救急搬送されたという。年代別では50代がトップだとか。▼中国語では「低頭族」とも呼ばれる。頭を下げスマホに見入る人たちを揶揄する言葉だ。かつて皇帝に謁見する際「三跪九叩頭の礼」を求めた国である。現代の皇帝はスマホなのだとの痛烈な皮肉さえ感じられる。▼そもそも不器用な筆者は、歩きスマホをしようにもできない。文字を打ちながらスイスイと歩く人には脱帽である。どこかに別の目があるのか。はてさて人類は新たな進化をとげたのか。そんな冗談も言いたくなる。▼一刻を争って見なければならない画面など、めったにあるまい。なぜスマホを見続けるのか。おそらくそこには、歴々の哲学者たちを悩ませてきた「退屈」という問題があるのだろう。▼かの李白は詠んだ。〈頭を挙げて山月を望み頭を低れて故郷を思う〉しばしスマホをカバンにしまい、わが町を眺めてみたい。春風やさしく桜の花も咲き始めている。上を向いて歩こう。」

2024年3月31日 文責：瀬尾和大